

令和5年度デジタル田園都市国家構想交付金地方創生推進タイプ(地方創生推進交付金事業)に関する効果検証結果(R6.6.11外部組織による検証)

No.	交付金種別	対象事業名	交付金を活用して実施した詳細事業	事業の効果に対するコメント	事業見直しの必要性	実績に対するコメント	数値目標に対するコメント	今後の事業実施について
1	地方創生推進タイプ	Divercity × Artで持続可能なまちづくり	■芸術祭の開催を契機とする珠洲ならではの「食」を発信する拠点形成事業 事業費:21,000千円 概要新たに整備する食の拠点施設及び隣接する常設Art作品との一体的な管理・運営、珠洲ならではの「食」の提供等を支援するもの。 実施主体:奥能登国際芸術祭実行委員会 支出方法:負担	震災を受けて今後の芸術祭のあり方、移住促進のあり方、SDGs学習のあり方も大いに影響を受けるのではないかと思います。	特段なし	特段なし	特段なし	継続実施する
2			■ICT等の活用による観光情報発信事業 事業費:2,526千円 概要:テレビやラジオ、SNS等による効果的な情報発信やインバウンド対策についてICTも活用しながら取り組むとともに、本市の観光施設及びArt作品へのアクセス向上を目指しスマートフォン等で利用可能なデジタルマップの整備にも取り組む。 実施主体:珠洲市 支出方法:委託					
3			■小中学校における生き物観察会・SDGs学習事業 事業費:6,996千円 概要:世界農業遺産に認定された本市の生物多様性を直に体験するため、小学生を対象とした生きもの観察会を実施するとともに、これまでの蓄積データを活用することにより学習を深化させる。また、本市の未来について自分たちに何ができるのかをSDGsの文脈で学習することにより、地域の魅力の再認識と郷土愛の醸成を図り、シビックプライドを高める。 実施主体:珠洲市 支出方法:負担					
4			■移住相談窓口運営事業 事業費:2,324千円 概要:Uターン者数の増加に向け、地域の事業所や働き方に関する魅力発信を強化するとともに、芸術祭をきっかけとした交流人口・関係人口をU・Iターンにつなげるため、住まいや仕事等の相談に対し、ワンストップで対応するための移住相談窓口を運営。 実施主体:すず里山里海移住フロント 支出方法:負担					
5			■ツーリズムと連携した地場産業の活性化事業 事業費:3,993千円 概要:芸術祭の来訪者や市民に対するアンケート調査によりニーズの確認を行い、交流人口の拡大や市内経済の活性化方策を検討する。 実施主体:珠洲市 支出方法:委託					